

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

米・イラン、戦争懸念から原油先物高騰

7月13日、ニューヨーク商業取引所（NYMEX）の原油先物相場は、アジア市場での時間外取引が急上昇した流れを受けて買いが広がった。米国産標準油種WTIは前週末終値から4%超上昇し、一時1バーレル＝74ドル台後半となった。背景には、米・イランが一旦は停戦合意したにも関わらず、米中央軍が新たな攻撃を再開し、対するイランもクウェートの発電所などを攻撃するなど、全面戦争の危機の高まりがあり、原油輸送のホルムズ海峡の航行不安から原油の急上昇傾向がある。

米研究チーム、AI依存で思考力低下

米国ペンシルベニア大ウォートン校の研究チームは急速に普及が進む生成人工知能（AI）が誤った答を導き出したとしても、約8割の人が従ったとする実験結果を報告した。実験では正答と誤答をランダムに繰り返す実験を行ったところ、様々な質問にAIが正しい回答をした場合は92.7%が受け入れ、間違った回答でも79.8%が従ったもので、無批判にAIの回答を受け入れる「認知的降伏」が見られたとしている。内閣府の調査でもAI利用者の約4人に1人が「考える時間が減った」と答えている。

75歳以上の老老介護、過去最高の37%

厚生労働省の2025年国民生活基礎調査で、同居する配偶者らが在宅で介護する世帯で、介護する人と介護を受ける人がともに75歳以上の割合は過去最高の37.1%だった。3年前の前回調査から1.4ポイント上昇し、過去最高となった。老老介護を65歳以上同士でみると、61.9%だった。65歳以上の1人暮らしの人は過去最多の93.3万人だった。また、高齢者世帯の2024年の年間平均所得金額は33.6万1千円だった。

子育て世代、「子ども1人」は半数超え

厚生労働省の国民生活基礎調査によると、全国の子育て世帯のうち、「子ども1人」世帯の割合は50.1%となり、調査を開始した1986年以降で初めて5割を超えたことになる。全国全ての約5506万世帯のうち、18歳未満の子どもがいる世帯は約917万世帯で、全世帯の16.7%となり、過去2番目に少ない割合だった。また、子どもがいる世帯のうち、母親が働いている世帯の割合は81.2%に上り、過去最多だった。一方、65歳以上の高齢者が1人で暮らしている世帯は約93.4万世帯で過去最多だった。

全世帯の半数以上が「生活が苦しい」

厚生労働省が行なった2025年国民生活基礎調査によると、調査対象となった約33万世帯の55.4%が生活は「大変苦しい」「やや苦しい」と答えていることが分かった。とくに、子どもがいる世帯では「苦しい」と答えた世帯は61.5%で、母子世帯では82.1%に上っており、子どもがいる世帯ほど苦しい生活となっていることが浮き彫りとなった。同省では「飲料や食料品の物価高が影響した可能性がある」と分析している。

家庭内孤立の中高年齢者、メンタル不調

東京都健康長寿医療センターの研究グループは、家族と同居していても孤立状態の中高年齢者はメンタルヘルスが不調な傾向が見られたと発表した。調査は40歳以上の約9千人（平均年齢70歳）のデータを抽出し、平日・休日ともに家族との会話時間が1日15分未満、自宅で一人で過ごすことが多いという「家庭内孤立」にある人の特徴を調べたもの。家庭内孤立は40～64歳が3.2%、65歳以上が5.3%で、女性より男性で多い傾向が見られた。

ハウスメーカー倒産、上半期で9割増

東京商工リサーチはハウスメーカー（木造建築工事）の倒産は2026年上半年（1～6月）で118件となり、前年同期比約9割増加していた。背景には、建築コストが増加し、1棟当たり単価の値上がりに加え、住宅ローン金利の急上昇から住宅建築やマンションの購入検討と最終的な購入時との開きが背景にある。デフレだった2004年上半年には198件で過去最高となったが、上半期でのハウスメーカーでの倒産件数はこれに次ぐものとなった。

売れたものランキング、健康志向が首位

調査会社のインテージが全国のコンビニやスーパー、ドラッグストアなど約6千店の1～5月の販売額を集計し、売れたものをランキングしたところ、首位は麦芽飲料だった。麦芽飲料は前年同期比55%増で、麦芽エキスを加えた粉末タイプが有名で、健康志向の高まりから支持が集まった。2位には、好きな作品やキャラクターを応援する「推し活」ブームを背景に同42%増となった。値上げが目立つ飲食料品やナフサ由来の石油関連製品もランキング入りした。